

Title	S・G・トリアンティス 経済発展、職業再配分及び交易条件
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.9/10 (1954. 10) ,p.992(122)- 993(123)
JaLC DOI	10.14991/001.19541001-0122
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541001-0122

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

か、寄生地主の展開かというオルタネーティブにおいて寄生地主制を考へる考へ方が克服されたこと。

その二は寄生地主の系譜を近世初頭の農奴主的手作地主(藤田氏の所謂初期本百姓)の解體より觀る從來の劃一的シエーマ(東北型寄生地主制の一般化)から脱して、先進地における樺津型農民による地域的類型を確立したこと。ここでは寄生地主制の系譜は舊地主手作の解體からではなく商品生産にもとづく中農層(新本百姓)の發展の分解から説明されるわけである。このことは明治維新の原動力、更に商業資本とからみあいつつ國家權力の保護の下に資本主義經濟に再編成され、絶對主義の基礎として生長した明治以後の寄生地主制の理解に新しい視角を提供するものと考へられる。この二つの點で本書は戦後脚光を浴びた諸問題の一つ、日本における資本の本源的蓄積期における農業構造の分析の一つの集大成であり、又同時に藤田氏の豪農論と並んで以後の研究の重要な出發點を示したものであることが出来よう。本書は個別研究でありながら從來の局地的研究、或いは概括的總論にとどまらず、寄生地主制分析を全徳川封建經濟のメカニズムとの關連で展開したのである。(A五二九〇頁 四五〇圖 一九五四年五月二〇日 東京大學出版會) (平野 絢子)

「經濟發展、職業再配分及び交易條件」
S. G. Triantis, Economic Progress, Occupational Redistribution and International Terms of Trade, Economic Journal, Sept. 1953.

本論文は、經濟發展が第三次産業への労働雇用度の相對的割合を増大せしめるといふ既知の一般原則を、未開發國の經濟發展に適用する際の P. T. Bauer, B. S. Yamey の疑問を檢討し、かつ先進國の交易條件に對する未開發國の發展の影響について同様の論者の見解を吟味するものである。
P. T. Bauer, B. S. Yamey の論旨は、主題の一般原則が後進國乃至未開發國では經濟發展に隨伴する現象とは必ずしも必ずしも難うと云ふことであつた。(Economic Progress and Occupational Distribution, E. J. 1951.) 論者はこれに對してまず次の二つの點から吟味する、第一は國民産出高中の第三次産業活動の占める割合の變化、第二は非第三次産業と第三次産業と比較した際の、第三次産業の實質産出高一單位に使用される労働量の相對的變化。
前者について、論者は第三次産業を次の三つの種類に大別する。(a)消費者に直接購買される用役を生産するもの「教育・リクレーション・娯樂」(b)商品移動の便を提供するもの「交通・金融・ブローカー」(c)公共用役「社會福祉・厚生」このうち(a)については消費支出の研究から、經濟發展が國民産出高中のその割合の増大を伴うことを立證し得る。かくして彼は各所得群にとつてこれらの商品に對する限界消費性向が平均消費性向よ

り大であるという點から、「もしも國民所得の増加分を受取る所得層においてこれらの商品の限界消費性向よりも高ければ、結局國民所得の増加は國民の平均消費性向を増加せしめるとみなす。(六二九頁)(b)については産業の擴張は分業交換の發展によるから第一・二次産業よりも大なることは必然で、また(c)に關しては經濟發展は通常政府活動の相對的重要性の増加を招來するから自明の理となる。

かくして問題は後者にある。即ち、經濟發展は労働に對する資本の代替を含む技術・經濟・制度上の變化を通じて各種の産業の労働生産性を増加せしめることはいふまでもない。従つて過去において第二次産業の方が第三次産業よりも労働生産性が急速に増大したのである、パウエル等の見解はこれからして第三次産業への使用資源割合の増大はこの産業の系列が右の如き代替の除外の場合のみい得るといふにあるが、ここでは實際上代替が可能であり、このような條件なくして第三次産業部門の右の割合の増加が主張され得るとなす。また後進國における第三次産業の重要性に關し貿易及び國內サーヴィスが強調されるけれども、それは消費のパターン、國內サーヴィス商品化の程度、支出可能所得額、所得分配の態様に依存し、詳細に検討すればその割合は案外小であつて、先進國の狀態と比較すれば、パウエル等の示す特殊な結果をそこに見出し得ぬといふ。(六三二頁)

論旨は更に未開發國の經濟發展の過程に進む。不便なかかる諸國の家計調査から第三次産業の(c)に對する需要の所得弾力性を導くと、それはほぼ一より大である。(b)(c)に關しては經濟發展がそのようなサーヴィスに對する需要の相對的増加をもたらすことが豫想し得る。ところが、パウエル等はたとへ個人の需要の所得弾力性が一より大であつても、第三次産業品に對する

平均消費性向が國民平均消費性向より小なる低所得グループに國民所得の増加分が配分されれば、結局當該者に對する平均消費性向を減ずるといふ。即ち、未開發國の場合には經濟發展が第三次産業へもつ一般的効果の原則は適用し難いものと考えられるのである。しかし所得の分配を考へると、アジア・中東の農礦業國では人口の大部分が所得梯子の底の方に密集しており、その意味で人口の大部分の所得水準は國民平均に近い。(六三四頁)従つてこのパウエル等の立場は妥當しない。こう本論者は反撥を加える。

更に同一の論據からする次の交易條件論にも批判を述べている。即ち、「もし世界所得の増加の大部分がぜいたく品の支出割合の小なる(世界の平均よりも)國に與えられれば、當該品に對する需要は相對的に低下し、結局、交易條件は必要産品産出に有利化し、ぜいたく品産出(工業國)に不利化する」といふが、これは甚しく検討を要する問題であつて、人口の増加並にそれと國民所得の増加の相對的關係、ぜいたく品の供給量を考慮しなければならぬ、というのは、貧乏國の國民所得の増加は外國のぜいたく品への需要を増加せしめる傾向をもつものであり、他方もし人口の増加が著しければ、一人當りの所得及び當該品の平均消費性向は低下して需要の低減をみることもあるからである。かくして、もし貧乏國の人口の増加がなく、彼等の國民所得が人口よりもすみやかに増加するならば、交易條件は先進國に有利となる可能性をもつ、むしろ、先進國の交易條件の不利化はこの需要面よりも、それに比較しての所謂相對的供給過剩にあると。(六三六―七頁)しかしこの交易條件に關する検討の部分はここでは極く限られた範圍内で意味をもつにすぎないものと思はれる。